

第3回 産学官金連携ネットワーク有識者会議

日時 令和3年2月2日(火) 10:30～

会場 越前市役所 3階 第3委員会室

会議次第

1 開会

2 委員の紹介

資料1

3 令和2年度 事業進捗報告（新型コロナ対策支援を中心に）

資料2-1

2-2

2-3

2-4

4 令和3年度 事業案（新型コロナ対策支援を中心に）

資料3

***各委員から、企業へのコロナ禍の影響等について、前回会議以降の状況変化などを踏まえ、改めてご意見を頂戴したく存じます。**

5 オープンイノベーション推進ビジョンについて（最終案）

資料4

6 その他

【資料】

- ・資料1 令和2年度 産学官金連携ネットワーク有識者会議 委員名簿
- ・資料2-1 令和2年度新型コロナ対策事業 一覧表
- ・資料2-2 コロナに負けない補助金 申請サマリー
- ・資料2-3 コロナ関連融資 サマリー
- ・資料2-4 コロナ対策に対する委員ご意見（前回会議）、参考資料
- ・資料3 令和3年度 事業案
- ・資料4 オープンイノベーション推進ビジョン（最終案） ※当日配布

令和2年度 産学官金連携ネットワーク有識者会議 委員名簿

資料1

(順不同 敬称略)

南保 勝	福井県立大学 地域経済研究所 所長・教授
松井 栄樹	福井工業高等専門学校 地域連携テクノセンター センター長
白崎 弘康	株式会社ふじや食品 代表取締役社長 (武生商工会議所 工業部会長)
澤田 祥人	株式会社福井銀行 執行役員 武生エリア統括店長兼武生支店長
平野 雅之	日本政策金融公庫 武生支店 支店長兼国民生活事業統括
内藤 敏一	北陸税理士会 武生支部 (福井県税理士協同組合 理事長)
新 石澤 真樹	独立行政法人 中小企業基盤整備機構 北陸本部 連携支援部 部長
山本 雅己	福井県工業技術センター 所長 (ふくいオープンイノベーション推進機構ディレクター)
平岡 誠	公益財団法人 ふくい産業支援センター ふるさと産業育成部 部長
小泉 陽一	越前市 産業環境部 部長

《オブザーバー》

坂下 顕宜	武生商工会議所 中小企業相談所 所長
三好 誠司	越前市商工会 次長

令和2年度 新型コロナ対策事業 一覧表

※国・県は主なものを抜粋

資料2-1

区分	主体	事業名	事業概要	補助対象例	予算	実績 ※12月末時点	今年度着地見込	
事業費補助	コロナ対策への 幅広い支援への	県	小売・サービス業者による 事業強化緊急支援補助金、など	厳しい状況を乗り越えるための取組みや、回復期を見据えた取組みを支援 ・対象業種 小売・サービス業 ・補助率 3/4 ・補助額 最大300千円/1社 ・申請期間 R2.5.15~6.11 ※受付終了	持ち帰り等のメニュー開発 予約システム構築 キャッシュレスやWi-Fi環境の導入			
		市	中小企業等における感染拡大防止対策事業 ※9月補正 (予算:6億円)	県「感染防止徹底宣言」事業者を対象に、アクリル板の設置や体温計の購入など感染防止対策に対して支援 (R2.7.30以降のもの)が対象 ・補助率 4/5 ・補助額 10万円(下限5万円) ・申請期限 10/13~R3.1.29	アクリル板設置 マスク、消毒液購入等		申込件数:2,000件前後 (R3.1.19時点) ※事業終了:R3.1.29	
		市	コロナに負けない事業所等応援事業補助金	経済活動等への打撃の払拭及び感染拡大防止に対する取組みに対する支援 ・対象 R2.4.1以降に実施した事業(市内の個人、団体及び中小企業者等) ・補助率 10/10以内 ・補助上限額 100千円/1社 ・申請期間 R2.4.20~12.28	アクリル板設置 テレワーク環境整備 テイクアウト事業への参入、など	4月専決 (7・9月追加補正)	50,000千円	申請事業者数:669件 申請金額:65,247千円
	設備投資支援	国	中小企業生産性革命推進事業 「ものづくり補助金、持続化補助金、IT導入補助金」	コロナ対策に関連する設備投資を優遇支援 ・補助率 2/3~3/4 ・申請期間 ものづくり補助金:R3.2.19まで、持続化補助金:R2.12.10まで、IT導入補助金:R2.12.18まで				
		市	中小企業生産性革命推進事業補助金	国の生産性革命推進事業の「コロナ特別枠」の交付決定を受けた事業に対し、補助金を追加交付 ・対象事業 R2年度中に国から交付決定を受けた事業 ・補助対象経費 補助対象経費額から国の補助金交付額を差し引いた額 ・補助率 1/2(全体経費の1/6) ・補助額 最大2,500千円 ・申請期間 国の補助金交付決定後	ものづくり補助金 申請例 投資額 15,000千円 ↓ 国補助 10,000千円(3/4) 市補助 2,500千円(1/6) 県補助 1,250千円(1/12) 自己負担 1,250千円(1/12)		申請予定件数: ものづくり補助金2件 持続化補助金28件 IT導入補助金15件 交付見込額:15,961千円	申請見込件数: ものづくり補助金3件 持続化補助金55件 IT導入補助金17件 交付見込額:25,000千円
		県	ものづくり・商業・サービス生産性向上支援補助金	・補助対象経費 補助対象経費額から国及び市の補助金交付額を差し引いた額 ・補助率 1/2(全体経費の1/12) ・補助額 最大2,500千円				
		市	小規模事業者持続化補助金 コロナ枠 ※金庫所・商工会連携	国の持続化補助金の採択から外れた事業者を支援 補助率:2/3(通常1/2) 補助金上限:600千円(通常300千円)	国の持続化補助金の採択から外れた事業計画への支援			申請件数:4件 交付見込額:1,896千円
	新事業支援	市	新事業チャレンジ支援事業補助金 (コロナ特別枠 創設)	経済活動等への打撃を払拭するための新規性のある事業を優遇して支援(補助率引き上げ) ・対象事業 R2年度中に実施した事業 ・補助率 2/3~3/4(通常:1/2~2/3) ・補助額 最大2,500千円 ・申請期間 R2.5.15~12.28	・人手が掛からず、密を避ける橋梁点検システムの開発 ・抗菌、抗ウイルス作用のあるマスクングテープの開発 ・越前和紙を使用したマスクケースの開発、など		申請予定件数:8件 交付見込額:11,832千円	
	事業継続支援	国	持続化給付金	・対象 R2.3.31までに事業を行っており、売上が一定以上減少している事業者(売上減少率50%以上) ・給付上限額 法人:2,000千円、個人:1,000千円 ※売上減少額により変動 ・申請期間 R2.5.1~申請受付開始	R2.1以降に創業した事業者への対応 ○R2.1~3 売上20~50%減:市のみ 売上50%以上減:国・市 ○R2.4~5.14 売上20%以上減:市のみ			
		市	新規創業者向け持続化給付金	令和2年1月以降の市内新規創業者に給付金 ・対象 R2.1.1~R2.5.14(緊急事態宣言)までに創業し、売上が20%以上減少した市内創業者 ・給付額 法人:200千円、個人:100千円 ・申請期間 R2.5.15~10.30			(確定) 利用実績:21件 交付額:2,200千円 ※10月末で受付終了	
国		家賃支援給付金	R2.5~12月の売上高が一定以上減少した中小企業等に直近の支払い賃料に基づき給付金を交付 ・補助上限額:法人6,000千円、個人3,000千円 ・申請期間:R2.7.14~	-				
県・市		中小企業休業要請協力金	1事業者あたり50万円(個人事業主20万円) 負担割合:県2/3、市1/3	県が実施する中小企業休業等要請協力金の支給に対し、市が1/3を負担		(確定) 支給件数:390件 支出額:73,600千円 市負担額:24,533千円		
伴走機関向け		県	小規模事業者経営支援事業	・対象者 県内の商工会、商工会議所 ・対象事業 相談対応強化のために、相談窓口中小企業診断士等を配置 ・補助率 10/10	-			
		市	小規模事業者経営支援促進事業補助金 「コロナ枠」	武生商工会議所、越前市商工会が実施する、コロナの影響を払拭する企業支援に対する追加支援 ・補助率 10/10	士業による相談会の開催 オンラインでの相談体制の整備 新しい生活様式に対応した地域活性化イベントの開催支援、など		4,900千円 ・会議所:3,500千円 ・商工会:1,400千円	4,900千円 ・会議所:3,500千円 ・商工会:1,400千円
(国・県連携)	国	新型コロナウイルス感染症特別貸付 ※実質無利子 (日本政策金融公庫)	設備20年以内、運転15年以内 中小企業事業6億円、国民生活事業8,000万円	-				
	県・市	中小企業緊急経営安定対策利子補給金	民間金融機関における 実質無利子・無担保融資(ゼロゼロ融資制度) 支払利子額3年間全額補給 保証料最大全額補給 ・R2.5.1~融資受付開始 ※5/1以降に保証協会からの承諾を受けたものが対象 県:信用保証料を最大全額補給 市:福井県経営安定資金の支払い利子額を、最大3年間全額補給 R2.3.2~R2.4.30保証申込み分 1年間全額 R2.5.1~R3.1.31保証申込み分 3年間全額 県経営安定資金:70,000千円→50,000千円	R2.5.1~ 国ゼロゼロ融資(限度40,000千円) + 県経営安定資金(限度70,000千円) ※国・県合計で、110,000千円まで借入れ可 ※R3.1.27保証申込み分~限度額が変更 国ゼロゼロ融資:40,000千円→60,000千円 県経営安定資金:70,000千円→50,000千円	市内企業利用実績:700件 融資貸付金額:10,062,070千円	利用件数見込:100件 貸付金額見込:3,800,000千円 R2利子補給見込:15,620千円 (補給総額見込:98,500千円) 利用実績:126件 貸付金額:4,415,680千円 R2利子補給見込:18,273千円 (補給総額見込:114,000千円)		
需要喚起	国	Go To Eatキャンペーン	販売期間:R2.10.23~R3.1.31(予定) 利用期間:R2.10.23~R3.3.31(予定) 食事券:1万円+25%プレミアム オンライン予約:予約あたり500~1000円分ポイント付与	-				
	市	Go To Eat たべよっさEohizenキャンペーン	国のGo To Eatキャンペーンに合わせ、市内飲食店での食事券利用者を対象としたプレゼントキャンペーンを実施 応募期間:R2.10.23~R3.4.9	・市内参加店食事券+和紙工芸品 計6000円分×200名/月 ・料亭限定食事券20000円分×12名/月	15,000千円 登録店舗数:187店 キャンペーン応募状況:web15,708件、ハガキ4,777件			
	県	おうちdeレストラン	福井県内の飲食店・宿泊施設などを対象に、各店のテイクアウトメニューなどを紹介するサイトの運営	-				
	市	コロナに負けない地域応援商品券発行事業	市内の中小店舗で利用可能なプレミアム付き地域応援商品券を発行 ・プレミアム率 20%(10,000円→12,000円) ・販売冊数 30,000冊 ※8/30発売 ・取扱店募集期間 R2.6.11~9.30 ・利用可能期間 R2.7.19~11.1	市内の飲食店、小売店などで利用可能 ※市外資本のチェーン店等は除く		(確定) 販売数:完売 取扱い店舗数:577件(申込終了) 換金額合計:358,895千円 換金率:99.69%(換金受付終了)		

内訳:資料2-2

内訳:資料2-3

コロナに負けない補助金 令和2年度申請状況（12月末時点）

申請業種

申請業種	A	B	B/A	
	事業所数 (H28センサス)	事業所数 コロナ負け補助金申請事業者	比率	申請者数 /事業者数
飲食業・宿泊業	425	172	25.7%	40.5%
サービス業、他	1,292	169	25.3%	13.1%
卸・小売業	1,142	137	20.5%	12.0%
製造業	707	114	17.0%	16.1%
建設業、他	492	60	9.0%	12.2%
運輸業・通信業	92	9	1.3%	9.8%
農林水産業	30	5	0.7%	16.7%
金融・保険業	66	2	0.3%	3.0%
不動産業	123	1	0.1%	0.8%
合計	4,369	669	100.0%	15.3%

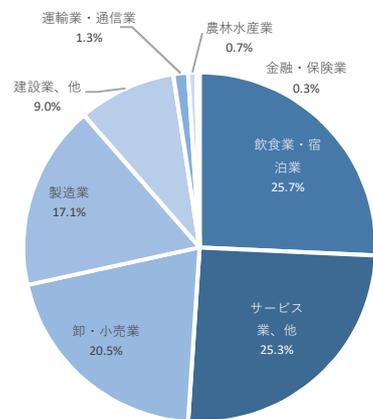
10月末時点	比率	増加件数	伸び率
105	25.9%	+64	+61.0%
84	20.7%	+53	+63.1%
69	17.0%	+45	+65.2%
23	5.7%	+37	+160.9%
4	1.0%	+5	+125.0%
3	0.7%	+2	+66.7%
2	0.5%	0	+0.0%
1	0.2%	0	+0.0%
406	100.0%	+263	+64.8%

市内事業所数はH28経済センサスの値（従業員1人以上）

- ・ 飲食業等とサービス業がそれぞれ全体の約1/4。
次いで卸・小売業、製造業と続く。
（売上の落ち込みが大きく、対面サービスのため切迫度高かったものと推察）
- ・ 市内事業所の15.3%が申請。

※10月末時点との比較

- ・ 利用上位業種（飲食業など）以外の業種（建設業など）の利用の伸びが大きかった



申請内容（用途）

用途	比率
飛沫感染対策（アクリル板・ビニールカーテン）	24.6%
飛沫感染対策(マイクカバー、フェイスシールドなど)	17.2%
販路開拓(広告、イベントなど)	12.3%
非接触体温計	12.3%
デリバリー・テイクアウト	8.5%
テレワーク環境整備	8.0%
販路開拓（HP作成など）	5.9%
オンライン化	5.3%
新商品開発・新サービス導入	5.0%
事業拡大（設備投資等）	0.9%

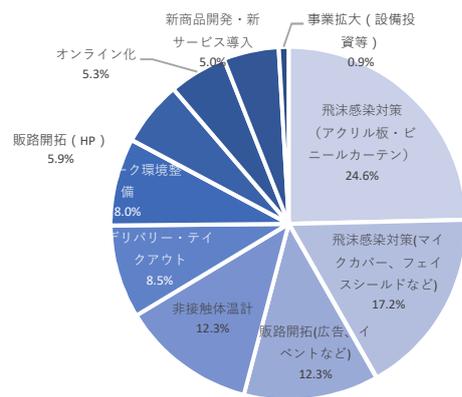
10月末時点	
比率	差異
28.6%	-4.0%
28.1%	-11.0%
4.9%	7.4%
4.3%	7.9%
12.5%	-4.0%
4.1%	3.9%
4.9%	1.1%
7.2%	-1.9%
5.4%	-0.3%
0.0%	0.9%

1申請で複数カテゴリーの内容を含むため、申請事業者数の計と申請数の計は合致しない

- ・ 飛沫感染対策（アクリル板・ビニールカバー）が最も多く、次いでそれ以外の飛沫感染対策（マイクカバー、フェイスシールドなど）、販路開拓（広告、イベント、HP作成）、非接触体温計、デリバリー・テイクアウト対策と続く。
（当面の感染予防対策を講じる内容が多くを占めた）

※10月末時点との比較

- ・ 飛沫感染対策に対して、販路開拓や非接触体温計、テレワーク環境整備などの比率が増加。
感染拡大初期と比べ、売上回復等に向けた取組みにシフトしているものと思料。



コロナ関連融資 サマリー (12月末時点)

※新型コロナウイルス感染対策資金／福井県経営安定資金

資料 2 - 3

制度概要

- ① 新型コロナウイルス感染症対応資金 利率 0.9%~1.0% 貸付限度額 4,000万円 (据置 5 年) 返済期間 10年以内
 - ② 福井県経営安定資金 利率 0.9% 貸付限度額 7,000万円 (据置 2 年) 返済期間 10年以内
- (②は①の限度額を超えた場合に利用可能)

業種内訳

新型コロナウイルス感染症対応資金

業種	A		B		B/A		融資額 (千円)		保証期間 (平均)	
	事業所数 (H28センサス)	件数	比率	事業所数比	1件あたり	月換算	年換算	保証期間 (平均)		
								月換算	年換算	
サービス業	743	77	11.0%	10.4%	985,940	12,804	98.7	8.2		
飲食店	408	62	8.9%	15.2%	356,400	5,748	93.2	7.8		
運送倉庫業	76	18	2.6%	23.7%	473,000	26,278	102.4	8.5		
卸売業	310	100	14.3%	32.3%	1,582,330	15,823	97.5	8.1		
建設業	486	127	18.1%	26.1%	2,171,500	17,098	99.3	8.3		
娯楽業	374	2	0.3%	0.5%	40,000	20,000	120.0	10.0		
宿泊業	17	3	0.4%	17.6%	13,000	4,333	54.0	4.5		
小売業	832	100	14.3%	12.0%	1,222,300	12,223	96.2	8.0		
製造業	707	203	29.0%	28.7%	3,030,600	14,929	101.1	8.4		
不動産業	123	5	0.7%	4.1%	115,000	23,000	103.2	8.6		
その他	263	3	0.4%	1.1%	72,000	24,000	98.0	8.2		
全体	4,339	700	100.0%	16.1%	10,062,070	14,374	98.5	8.2		

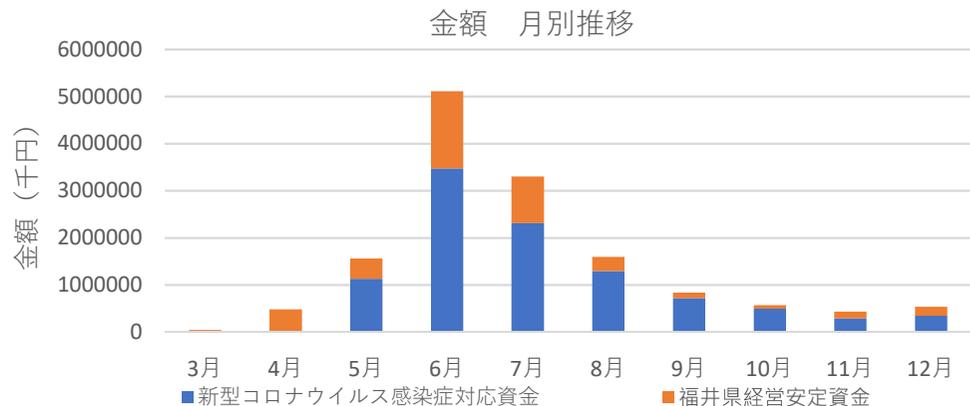
福井県経営安定資金

業種	A		B		B/A		融資額 (千円)		保証期間 (平均)	
	事業所数 (H28センサス)	件数	比率	事業所数比	1件あたり	月換算	年換算	保証期間 (平均)		
								月換算	年換算	
サービス業	743	12	9.5%	1.6%	474,500	39,542	96.0	8.0		
飲食店	408	11	8.7%	2.7%	63,200	5,745	82.9	6.9		
運送倉庫業	76	5	4.0%	6.6%	225,280	45,056	88.8	7.4		
卸売業	310	14	11.1%	4.5%	441,400	31,529	85.8	7.2		
建設業	486	22	17.5%	4.5%	1,065,000	48,409	98.4	8.2		
娯楽業	374	2	1.6%	0.5%	90,000	45,000	102.0	8.5		
宿泊業	17	1	0.8%	5.9%	800	800	60.0	5.0		
小売業	832	14	11.1%	1.7%	226,500	16,179	99.4	8.3		
製造業	707	42	33.3%	5.9%	1,639,000	39,024	91.1	7.6		
不動産業	123	3	2.4%	2.4%	190,000	63,333	96.0	8.0		
その他	263									
全体	4,339	126	100.0%	2.9%	4,415,680	35,045	92.4	7.7		

- 両資金とも、製造業の利用 (件数・金額) が最も多い。次いで、建設業、卸売業、小売業などの利用が多い傾向。
- 事業所数に対する利用件数の比率では、対応資金が全体の約16%、経営安定資金が全体の約3%となっている。
- 保証期間 (≒貸付期間) は、両資金とも平均 8 年前後。

月別推移

月	件数			金額 (千円)			平均貸付額 (千円)	
	新型コロナウイルス感染症対応資金	福井県経営安定資金	計	新型コロナウイルス感染症対応資金	福井県経営安定資金	計	新型コロナウイルス感染症対応資金	福井県経営安定資金
3月分	—	5	5	46,000	—	46,000	—	9,200
4月分	—	26	26	478,500	—	478,500	—	18,404
5月分	76	24	100	1,131,000	429,900	1,560,900	14,882	17,913
6月分	220	32	252	3,471,400	1,639,280	5,110,680	15,779	51,228
7月分	169	20	189	2,315,140	990,000	3,305,140	13,699	49,500
8月分	76	5	81	1,296,100	300,000	1,596,100	17,054	60,000
9月分	52	3	55	719,100	120,000	839,100	13,829	40,000
10月分	36	2	38	493,000	80,000	573,000	13,694	40,000
11月分	24	3	27	291,130	140,000	431,130	12,130	46,667
12月分	47	6	53	345,200	192,000	537,200	7,345	32,000
合計	700	126	826	10,062,070	4,415,680	14,477,750	14,374	35,045



- 市内の利用実績 (12月までの累計) は、両資金の合計で約145億円。
- 融資件数 (金額) は、6月をピークを迎え、その後漸減傾向にあったが、12月に対応資金・経営安定資金ともに再度増加。

第2回産学官金連携ネットワーク有識者会議でのご意見（コロナ関連／抜粋）

○経営状況、資金需要への対応について

- ・ 日本政策金融公庫への融資の申込件数は昨年比で2倍。創業後1年以内の事業主への融資件数は約4倍となっており、開業後の支援が特に重要。補助金の充実は必要不可欠であり、受給条件の緩和（対象者や期間の拡充等）が効果的。（平野委員）
- ・ 先行きへの不安から融資も長期返済の希望が多い。資金面の支援に加えて、工夫事例を紹介するなど情報面での支援も必要。（平野委員）
- ・ 業種別では飲食業が厳しい。当面は短期資金で対応する方針。長期資金へのシフトする時期の見極めが難しい。（澤田委員）

○企業の変革への支援について

- ・ コロナは会社の在り方を見直す契機。下請けからの脱却、新分野への挑戦をする企業もある。この苦境を前向きに捉える企業も多く、そういった企業への支援が重要。（佐々木委員）
- ・ 産業支援センターの相談窓口では、約1,000件（うち1割が越前市）の企業からの相談を受けた（宿泊・飲食業が3.5割、個人サービス業が2.5割、卸業・製造業が1割）。適切な補助事業を提案し、伴走する形でのきめ細やかな支援を継続することが重要。（平岡委員）
- ・ 小規模事業者が生き残っていくための取組み（DX推進の浸透など）を事業所と一緒に考えていく必要がある。（坂下オブザーバー）

○総括（南保座長）

- ・ 国、県、市、支援機関が連携し、事業主と伴走する形での支援を継続することが重要。
- ・ コロナの苦しい状況のなかでも、新たな事業分野に挑戦するなど前向きな取り組みを行う企業や、未来につながる事業について、資金面、情報面での支援をすることが重要。
- ・ 越前市におけるオープンイノベーションの推進は福井県として初の試みであり、重要である。企業のオープンイノベーションへのやる気を引き出すような仕組みづくりや、事業性について金融機関などプロの目で評価するシステム構築が必要ではないか。

令和3年度 事業案(新型コロナ対策を含む)

【方向性】 ウィズコロナ、アフターコロナに対応しようとする前向きな取組みを、市産業活性化プランに基づき支援

- ウィズコロナに対応する新たな取組み
 - ー コロナ禍の影響払拭、新業態へのチャレンジなどの取組み
 - コロナに負けない事業所等応援事業補助金／経営改善応援資金利子補給金／飲食店応援！家族で食事券発行事業
- アフターコロナに対応する新たな取組み
 - ー デジタルトランスフォーメーション(DX)や脱炭素化など事業変革の取組み
 - 小規模事業者持続化補助金(DX・脱炭素枠)／企業立地促進補助金(持続的発展補助金、地球環境に貢献するモノづくり補助金)／産業人材育成支援事業補助金(DX人材育成支援)／展示会等出展支援事業補助金(オンライン展示会出展支援)
- 伴走機関(会議所・商工会等、金融機関)の経営支援を伴う事業継続の取組み
 - 小規模事業者持続化補助金／小規模事業者経営支援促進事業補助金

資料3

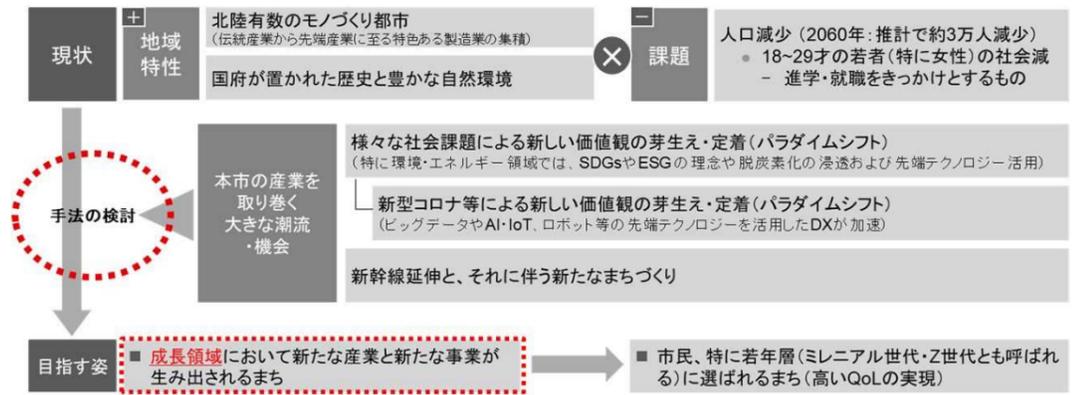
事業区分	事業名	事業概要	R2		R3		
			予算区分	実績(見込)	方向性	予算(要求額/暫定)	
事業費補助	幅広い支援 コロナに負けない事業所等応援事業補助金	経済活動等への打撃の払拭及び感染拡大防止に対する取組みに対する支援 ・対象 R2.4.1以降に実施した事業(市内の個人、団体及び中小企業者等) ・補助率 10/10以内 ・補助上限額 100千円/1社(申請 ~12.28まで)	コロナ	65,247千円	【コロナに負けない事業所等応援事業補助金】 ウィズコロナへの取組みを支援 ※再申請も可能、手続きを簡素化 申請期間 R3.4.1~12.28(予定)	65,000千円	
	設備投資支援	中小企業生産性革命推進事業補助金「ものづくり補助金、持続化補助金、IT導入補助金」	国の生産性革命推進事業の「コロナ特別枠」の交付決定を受けた事業に対し、補助金を追加交付 ・対象事業 R2年度中に国から交付決定を受けた事業 ・補助対象経費 補助対象経費額から国の補助金交付額を差し引いた額 ・補助率 1/2(全体経費の1/6) ・補助額 最大2,500千円	コロナ	25,000千円		
		小規模事業者持続化補助金 ※伴走機関(会議所・商工会等)連携	持続的な経営に向け、経営計画に基づいて取り組む販路開拓活動等に対する支援 ・対象 市内の小規模事業者 ・補助率・上限額 通常:1/2 300千円 AI・IoT枠/操業・事業継続枠:2/3 600千円	R2当初	3,715千円	【小規模事業者持続化補助金】ー 通常枠、創業・事業継続枠 伴走機関の支援のもと、新たに経営計画を見直し、事業継続に必要な前向きな投資を支援 ※創業・事業継続を優遇支援	3,600千円
		コロナ枠	国の持続化補助金(コロナ枠)の採択から外れた事業者を支援 補助率:2/3(通常1/2) 補助金上限:600千円(通常300千円)	コロナ	13,455千円	【小規模事業者持続化補助金】ー DX枠、脱炭素枠 DXや脱炭素による経営革新を支援 ※補助率2/3、上限600千円 ×14件	8,400千円
	新事業支援	新事業チャレンジ支援事業補助金	新商品や新役務の開発・販売促進や知的財産権等の取得活動への支援 ・対象 市内の個人、団体及び中小企業者 ・補助率 1/2~2/3以内 ・補助上限額 2,500千円/1社	R2当初	1,384千円	【新事業チャレンジ支援事業補助金】 新事業の展開を引き続き支援 ※企業連携や産学連携を優遇支援	5,800千円
		コロナ特別枠	経済活動等への打撃を払拭するための新規性のある事業を優遇して支援(補助率引き上げ) ・対象事業 R2年度中に実施した事業 ・補助率 2/3~3/4(通常:1/2~2/3) ・補助額 最大2,500千円(申請~12.28まで)	コロナ	11,832千円		
	販路開拓支援	展示会等出展支援事業補助金	販路拡大及び受注回復を図るために県外の展示会等へ出展する際の支援 ・対象 市内の個人、団体、中小企業者及び女性創業者 ・補助率 1/2以内 ・補助上限額 500千円/1社	R2当初	1,000千円	【展示会等出展支援事業補助金】 新たな展示会様式への対応を支援するほか、小規模事業者の販路確保の取組みを支援を拡大 ※オンライン展示会出展を対象とする (一部要件の緩和:経費下限20万円→R3/小規模事業者に限り10万円)	3,400千円
		モノづくりフェスタ開催支援(補助金・負担金)	R2:中止	R2当初	0	【モノづくりフェスタ開催支援】 市内事業者のPRを支援	12,000千円 ・負担金9,000千円 ・補助金3,000千円
	人材育成	産業人材育成支援事業補助金	市内企業等が公的機関等が行う研修等を通じ、従業員の人材育成を行う際の支援 ・対象 R2.4.1以降に受講した検収(市内の個、中小企業者及び女性創業者) ・補助率 1/2以内 ・補助上限額 100千円/1社	R2当初	600千円	【産業人材育成支援事業補助金】 デジタルトランスフォーメーション(DX)の推進の支援を追加	950千円
		新規創業者向け持続化給付金	令和2年1月以降の市内新規創業者に、給付金を交付 ・対象 R2.1.1~R2.5.14(緊急事態宣言)までに創業し、売上が20%以上減少した市内創業者 ・給付額 法人:200千円、個人:100千円	コロナ	2,200千円		
事業継続支援	小規模事業者経営支援促進事業補助金	武生商工会議所、越前市商工会が行う小規模事業者等の経営又は技術の改善発達のために行う事業に対する支援	R2当初	13,230千円 ・会議所:7,380千円 ・商工会:5,850千円	【小規模事業者経営支援促進事業補助金】 中小・小規模企業者のDX推進等による、生産性向上や事業継続のため、会議所・商工会等の支援体制を強化	17,500千円 ・会議所:10,500千円 ・商工会:7,000千円	
	「コロナ枠」	武生商工会議所、越前市商工会が実施する、コロナの影響を払拭する企業支援に対する追加支援 ・補助率 10/10	コロナ	4,900千円 ・会議所:3,500千円 ・商工会:1,400千円			
金融支援	市中小企業等伴走型融資	・利率 2.0% ・利子補給率 1.0~1.5% ・補給期間 運転資金:最大3年間、設備資金:最大5年間	R2当初	34,740千円	【市中小企業等伴走型融資】 金融機関と連携し、有利な金融制度に誘導するなど、市内事業者の資金需要の円滑化に努める	30,396千円 ※利用件数見込に応じて	
	中小企業緊急経営安定対策利子補給金	県:信用保証料を最大全額補給 市:福井県経営安定資金の支払い利子額を、最大3年間全額補給	コロナ	R2:18,273千円 R3~R6:114,000千円 (補給総額:132,273千円)	【経営改善応援資金利子補給金】 国・県・民間金融機関等と連携して、ウィズコロナ・アフターコロナに対応し勝ち抜こうとするための、経営改善計画を伴う前向きな資金需要を支援。	R3:18,650千円 R4~R5:55,350千円 (補給総額:74,000千円)	
需要喚起	Go To Eat たべよっさEchizenキャンペーン	Go To Eatキャンペーン福井県プレミアム食事券発行に伴い、市独自の取組みとして食事券などのプレゼントキャンペーンを実施	コロナ	14,841千円 (賞品、広告宣伝費、等)	【飲食店応援！家族で食事券 発行事業】 コロナ感染拡大の長期化により苦境に立つ市内飲食店での消費喚起のため、子育て世代や生活困窮者を対象に食事券を発行。 家族での飲食やテイクアウトでの利用を啓発していく。	155,200千円 ・1万円×対象者数	
	コロナに負けない地域応援商品券発行事業	市内の中小店舗で利用可能なプレミアム付き地域応援商品券を発行 ・プレミアム率 20%(10,000円→12,000円) ・販売冊数 30,000冊	コロナ	76,328千円 (プレミアム分、経費)			
雇用維持	雇用促進対策事業	・ハローワークとの連携 ・新入社員定着化セミナー ・高校生向け企業説明会(リケメンリケジョ、ゲンパツアー、会議所主催ツアー) ・大学生向け企業説明会(会議所・仁愛大) ・企業紹介ウェブサイト「越前WORK魂」 ・Uターン就職奨励金	R2当初	3,249千円	【雇用促進対策事業】 ・ハローワークと緊密に連携し、企業や雇用情勢の情報収集に努める ・中長期的な視点から引き続き企業と人材とのマッチングを行う	4,400千円	

…新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当した事業

越前市オープンイノベーション推進ビジョン（案） 概要

ビジョンの概要

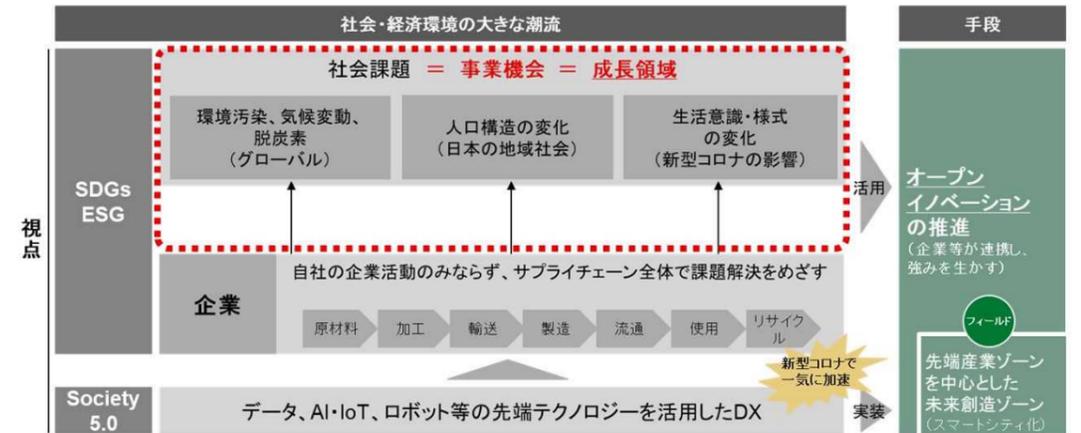
- 本市の地域特性（北陸有数のモノづくり都市、など）や課題（人口減少）といった現状を踏まえ、将来に向けて「成長領域において新たな産業と新たな事業が生み出されるまち」の実現を目指す。
- 本ビジョンにおいて、本市の産業を取り巻く大きな潮流や、新幹線延伸に伴うの機会の到来を踏まえた手法の検討と、特に注力すべき成長領域の設定を行う。



手法の検討

手法の検討（産業活性化の方向性）

- SDGsやESGの浸透もあり、企業等が複雑化・多様化する社会課題の解決の中に事業機会を見出す動きが加速し、成長領域に。
- その手法として、先端テクノロジー（Society5.0）を活用したDX（デジタルトランスフォーメーション）に加え、企業等が連携して、技術やノウハウなど互いの強みを生かすオープンイノベーションの有効性に注目が集まる。
- 本市は、将来の産業活性化の方向性として、企業等のオープンイノベーションを官民が連携して推進。南越駅周辺先端産業ゾーンを中心とした未来創造ゾーンをそのフィールドとする。

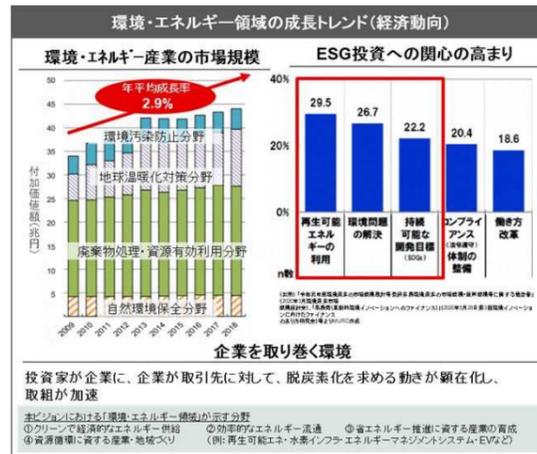


成長領域の設定

- 脱炭素化等のパラダイムシフトが急速に進み、市内企業にとっても重要性が高まっている「環境・エネルギー領域」を、本ビジョンにおける成長領域に設定し、本市産業の特徴である「モノづくり」と、課題解決に必要な「先端テクノロジー」を掛け合わせた分野でのオープンイノベーションを特に推進していく。

【環境・エネルギー領域】

- ・ 成長トレンド：
 - 市場規模が急速に拡大しているほか、投資対象としても優先度が高い
- ・ 国・県の動向：
 - 国は、2050年に温暖化ガス排出実質ゼロの方針を掲げ、県ではエネルギー産業の再構築を目指している
- ・ 市内産業の動向：
 - 多様なモノづくり企業の中でも、EV関連や新型電池など、環境・エネルギー領域を成長分野としてチャレンジする企業が登場



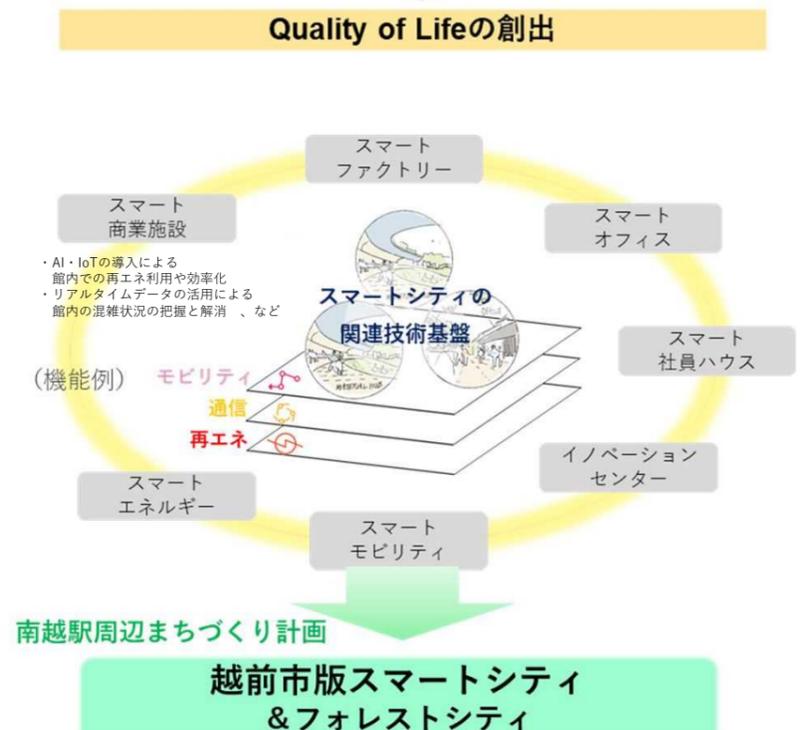
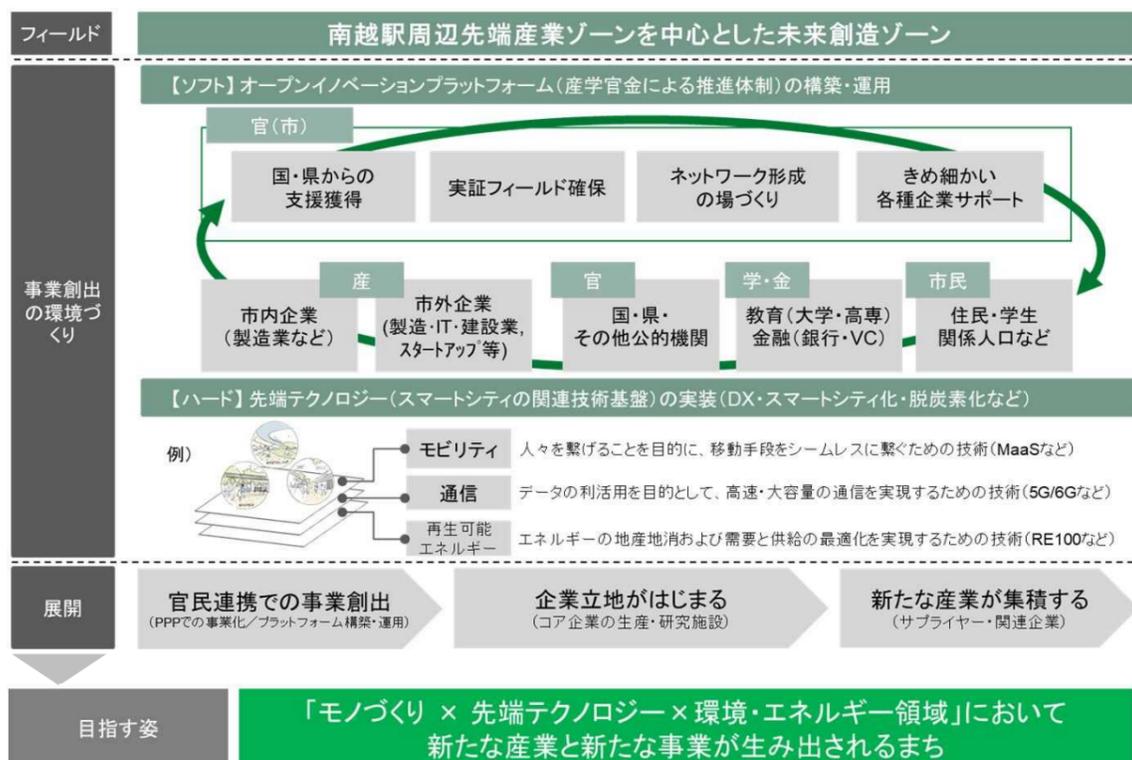
製造業	市内産業の動向
先端産業：優れた技術で最先端の産業・モノづくりを支える	成長領域である環境・エネルギー領域にチャレンジする企業（EV関連、新型電池、脱プラ製品、環境負荷低減等）
伝統産業：自然と調和したモノづくりを1500年以上受け継ぐ	

市・県・国の動向
越前市：「元来産業の森づくり」を通じて、北陸有数のモノづくり都市を更に進化させる（市産業活性化プラン）
福井県：丹南地域：伝統と革新が融合する最先端のモノづくりエリアとして位置づけ（県長期ビジョン）
国：エネルギー産業の再構築（嶺南Eコースト計画）
2050年に温暖化ガス排出実質ゼロに

南越駅周辺先端産業ゾーンを中心とした未来創造ゾーンが目指す姿

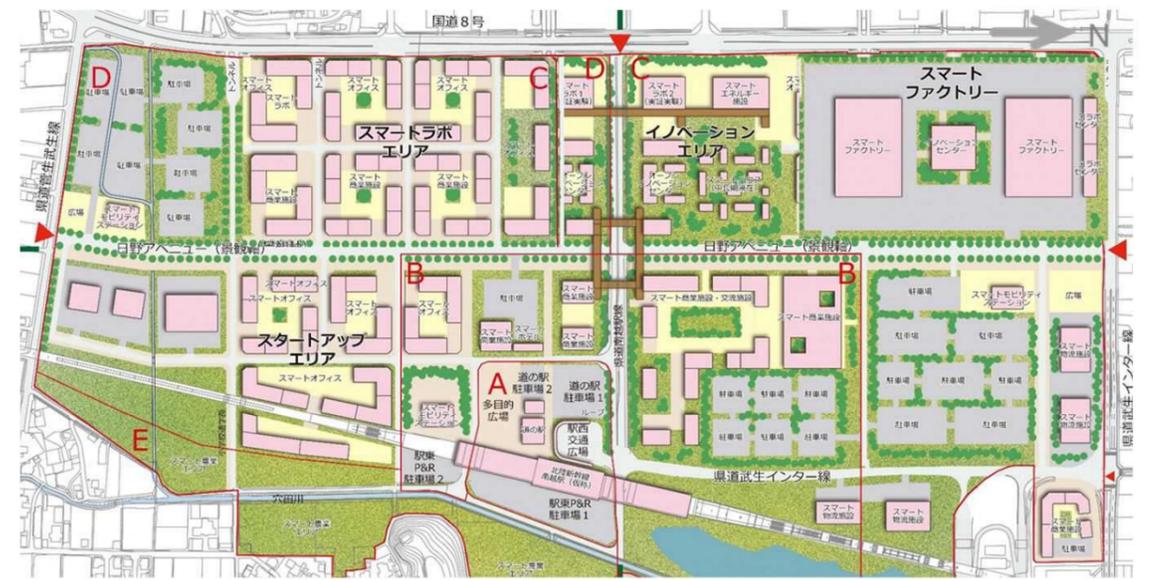
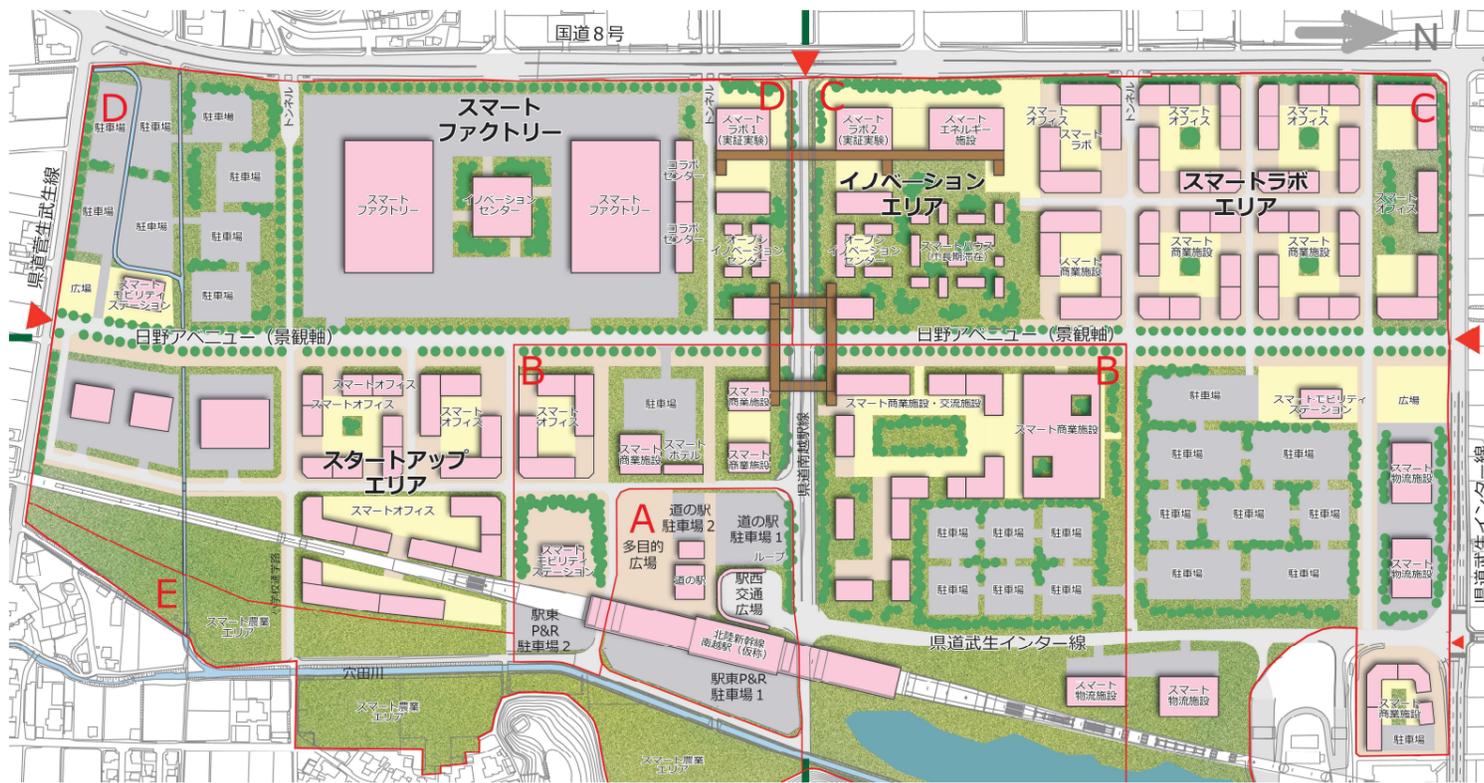
- オープンイノベーションによる事業創出の環境づくり（仕組みづくり）を官民が連携して実施し、「『モノづくり×先端テクノロジー×環境・エネルギー領域』において、新たな産業と新たな事業が生み出されるまち」を目指す。
- その環境づくりとして、南越駅周辺先端産業ゾーンを中心とした未来創造ゾーンをフィールドに、プラットフォーム（推進体制）の構築と先端テクノロジーの実装を進め、官民連携での事業創出、企業立地・産業集積を図る。 ※官民連携プロジェクト

先端産業ゾーンを中心とした未来創造ゾーン全体に、企業と連携して、スマートシティに求められる関連技術基盤を実装



(添付資料) 先端産業ゾーンを中心とした未来創造ゾーン イメージ図

機能配置(平面図)

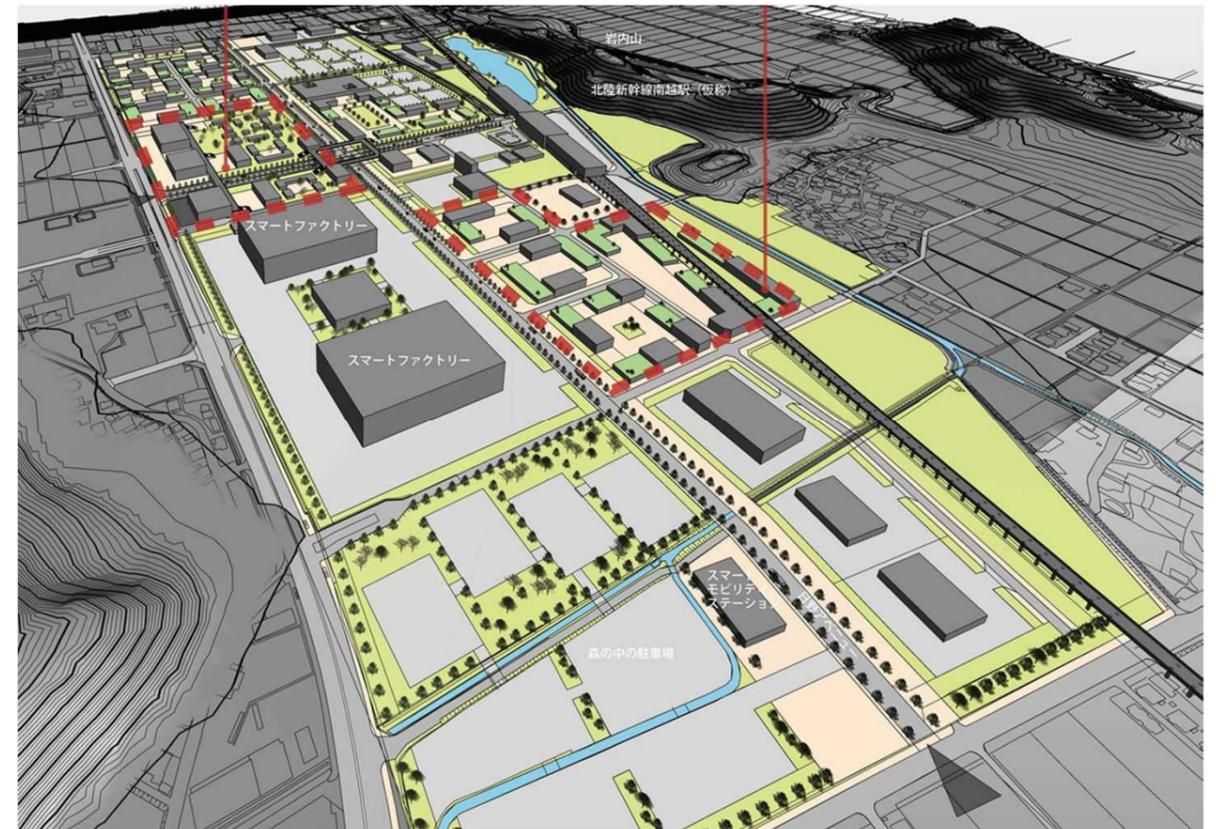


※機能配置 別パターン

3Dイメージ(鳥瞰図)



北側から



南側から